

子供未来局所管事業における新型コロナウイルス感染症の影響等について

1 初動対応の状況とその検証について

【「仙台市新型コロナウイルス感染症対応検証結果報告書(令和2年8月作成)」より抜粋】

2月29日に本市で初めて感染者が確認されたことや、3月2日から市立学校の臨時休業が決定したことを受け、集団の中での子どもたちへの感染防止を第一に考え、3月1日以降、のびすく(子育てふれあいプラザ等)を原則休館としたほか、3月2日には児童館の自由来館などを休止、3月3日には幼児の健康診査を休止するなど、市内で感染が拡大する前に先行的に対処した。4月11日には保育施設等で複数の職員の感染が確認され(14日にクラスターの発生を確認)、直ちに当該施設を休園し、消毒等の対応を指示するなど、感染拡大の防止に努めた。こうした中で、保育施設等や児童クラブにおいて、保育の受け入れや子どもの居場所づくりを継続したことは、医療従事者など保育等を必要とする保護者を支える役割を果たした。

一方、幼児の健康診査や妊婦等を対象とした各種教室を休止にしたことは、感染防止には効果があったと考えられるものの、健康診査再開後の受診者の集中や、妊娠・出産等に悩みを抱える人に対するケアという観点からは、心配な影響が出てくることも懸念されるため、健康診査や教室等を休止するタイミングやその期間を適切に選定することが極めて重要となってくる。今後は、感染が拡大する中での健康診査の要領を検討し、可能な限り健康診査を継続して実施できるような体制をあらかじめ構築しておくことが必要である。

また児童相談所では、感染による保護者の入院等で養育者不在となった児童の一時保護に備えた受け入れ体制等の検討を進めてきた。今後の一時保護の同時発生にも対応できる体制等の構築を進めていく必要がある。

2 子供未来局所管事業等における対応等について

※資料 4-2 に対応する【事業番号】を記載

(幼児健康診査、妊婦等を対象とする教室)

- ・6月16日から幼児健康診査を再開。8月から2歳6か月児歯科健診と3歳児健診のうちの歯科部分、9月14日から1歳6か月児健診のうちの小児科部分について医療機関での個別健診を開始。(一部地域を除く)。12月からはすべて区役所・総合支所での集団健診に戻す予定。【86】
- ・7月下旬から、母親教室(両親教室)等について、三密を避けて実施できる内容や実施形式のものから一部再開。【169】

(のびすく(子育てふれあいプラザ等)) 【161】【195】

- ・6月1日からひろば利用、一時預かり等の実施事業について事前予約制、利用人数の制限などを行い、事業規模を縮小して事業を再開。

(児童館・児童クラブ) 【68】【69】

- ・児童館への自由来館について、乳幼児親子は6月1日から、平日9時～12時に限り受け入れを再開。小学生以上は10月1日から土曜に限り受け入れを再開。

- ・児童クラブでの生徒の受け入れは通常どおり実施しているが、三密回避のため、可能な場合の利用見合わせ、利用時間の短縮について保護者に要請するとともに、利用回数に応じた保護者負担金の減免を実施。
- ・感染予防のため必要に応じ児童館の網戸、換気扇、エアコンの設置・更新の実施。

(保育所等)

- ・5月31日まで、市内の教育・保育施設等を利用する保護者に対して、家庭での保育及び登園の自粛について要請。
- ・4月1日から5月31日の間に登園を自粛した利用者の保育料について、日割り計算により登園自粛分を減免。認可外保育施設に対しても同様の対応を促すため減免相当額を助成。9月末までにすべての支払いが完了。
- ・公立保育所の網戸の修繕・張替、蛇口のレバー栓化、日陰用ネット取り付け等を実施。
- ・市内の保育施設等において感染拡大防止に必要な物品の購入等に要した経費に対する補助金を支給。
- ・地域子育て支援事業を行う民間の保育施設が実施する非接触型相談等に要するタブレット端末等の購入費用の確保。

(児童養護施設等)

- ・市内の児童養護施設等において感染拡大防止に必要な物品の購入等に要した経費に対する補助金の申請を受付、支給。
- ・市内の児童養護施設等において、隔離場所の確保にかかる修繕やアパート借り上げにかかる費用、職員の超過勤務代や食材費などのかかりまし経費に対する補助金の申請を受付、支給。

(児童相談所)

- ・感染で養育者が不在となった濃厚接触児の保護を行えるよう、児童相談所本館に別室を準備。
- ・児童相談所職員が実施する児童養護施設職員等との会議や措置児童との面談等の非接触型の面接に要するタブレット端末等の購入費用の確保。

(経済的支援)

- ・児童手当受給世帯を対象に子育て世帯臨時特別給付金(対象児童一人につき1万円)の支給。
- ・新型コロナウイルスの影響を受けている子育て世帯のうち、特にその影響が大きい低所得のひとり親家庭の生活を支援するため、児童扶養手当を受給する世帯等を対象にひとり親世帯臨時特別給付金を支給。(基本給付として1世帯当たり5万円(第2子以降一人につき3万円加算)、収入が減少している方への追加給付として1世帯当たり5万円)
- ・4月28日以降令和3年4月1日までに生まれた新生児を対象に本市独自に給付金(対象児童一人につき5万円)を支給。

(その他の事業)

- ・新型コロナウイルス感染症への不安を抱える妊婦を対象に、分娩予定日の概ね 2 週間前に希望に応じて PCR 検査等を実施。感染が確認された妊産婦に対しては、退院後、助産師・保健師等が電話・訪問等により不安や孤立感の解消を図る。
- ・子ども食堂運営団体が配食・宅食をする場合および新型コロナウイルス感染拡大防止のための消耗品の購入費等を助成の対象とし「子ども食堂新型コロナウイルス感染症対策助成金」の申請を受付。9 団体が申請し助成決定済。【65】
- ・9 月 5 日、9 月 15 日に児童福祉施設等職員を対象とした研修会(感染症対策・メンタルヘルス)を実施。のべ 254 名が受講。(研修内容を DVD 化し、市内児童福祉施設等での職場研修にも活用)
- ・利用者との接触を伴うサービスに携わる児童養護施設、児童クラブ、保育所等の児童福祉施設等の職員を対象に、本市独自に慰労金(1 人につき 5 万円)の支給。
- ・市内の病児・病後児保育実施施設(市民受入をしている施設)において感染拡大防止に必要な物品の購入等に要した経費に対する補助金の申請を受付。